

1. 商品等の内容（当社は、お客様に上場有価証券の売買の取次ぎを行っています）

金融商品の名称・種類	MAXIS高配当日本株アクティブ上場投信
組成会社（運用会社）	三菱UFJアセットマネジメント
金融商品の目的・機能	わが国の株式を主要投資対象とし、東京証券取引所上場銘柄のうち、大型株・中型株の中から、配当動向や信用リスクを勘案しつつ、予想配当利回りの上位銘柄を選定することで、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	下記の事項をすべて理解したうえで、中長期での資産形成を目的とし、元本割れのリスクを許容できる方 ・アクティブ運用型ETFが、従来のETFとは異なり、連動対象となる指標が存在しない商品であること ・ファンドにおける積極運用の結果、基準価額がベンチマークや相場全体の変動からでは説明できない動きをする場合があること ・管理会社等により日々開示されるポートフォリオ情報は、前日の基準価額算出の基礎となった情報でしかなく、当該情報から算出される一口当たり推定純資産額（インディカティブNAV）については、ETFの適正価格に常に一致するというわけではないこと
顧客利益最優先の運用会社のガバナンスの確保、プロダクトガバナンスの確保	<商品性> 現在および将来、当社の投資信託を保有いただくお客さまのニーズに沿った最適な商品の組成・提供を目指します。 ・提供価値（ファンドの目的・特色）の明確化 <運用管理> お客さまにご負担いただくコストに見合うリターンを確保できているかモニタリングすることにより、投資信託を通じた提供価値の維持を目指します。 ・信託報酬（運用管理費用）等控除後の運用成果のモニタリングを徹底 ・運用成果の追求に向けた取組みの徹底 <開示> お客さまの投資判断に必要な情報をご理解いただきやすく提供することを目指します。 ・正確な情報をわかりやすく提供 ・様々な手段・方法で、タイムリーに情報を提供
パッケージ化の有無	ありません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。

【以下のようなご不明点があればお問い合わせください】

- ① あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
- ② この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
- ③ この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。
- ④ この商品の運用手法によってあげられる収益（ベンチマーク（投資信託の運用にあたっての指標）を上回ることや又は下回ること）に関して、組成会社から、当該収益に関する評価や市場環境の見通し、これらを踏まえた今後の展望等が示されているのであれば、その内容を説明してほしい。

2. リスクと運用実績（本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容 ※右記に限定されるものではありません。	①価格変動リスク 株価の下落は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入れ価格の下落は基準価額の下落要因となります。 ②信用リスク 株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。 ③流動性リスク 株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。
〔参考〕 過去1年間の収益率（市場価格ベース）	7.70%（2025年7月31日現在）
〔参考〕 過去5年間の収益率（市場価格ベース）	当ファンドは本資料作成時点で直近1年間の市場価格騰落率が5年分ないため、表示していません。（2025年7月31日現在）

※損失リスクの内容の詳細は、目論見書のほか、東京証券取引所・有価証券上場規程に基づき、アクティブ運用型ETFの組成会社が作成する「内国アクティブ運用型ETFの商品特性及び管理会社の運用体制等に関する報告書（別紙）」に記載しています。

【以下のようなご不明点があればお問い合わせください】

- ⑤ 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
- ⑥ 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3. 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用（販売手数料など）	国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。
継続的に支払う費用（信託報酬など）	運用管理費用は、ファンドの純資産総額に対して年0.4125%（税抜年 0.375%）以内 その他の費用・手数料等がファンドから支払われますが、これらの費用等は、事前に料率、上限額等を表示することができません。（2025年7月31日現在）
運用成果に応じた費用（成功報酬など）	ありません。（2025年7月31日現在）

※ 購入時に支払う費用は、上場有価証券等書面に記載しています。

【以下のようなご不明点があればお問い合わせください】

⑦ 私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。

⑧ 費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

4. 換金の条件（本商品を換金する場合、一定の不利益を被ることがあります）

この商品の償還期限はありません。但し、繰上償還等により上場廃止される場合があります。
この商品を売却する場合には、国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。

※ 本商品を換金する場合、一般的には、金融商品取引業者等を通じて、取引所市場で売却することになります。

※ 売却時に支払う費用は、上場有価証券等書面に記載しています。

【以下のようなご不明点があればお問い合わせください】

⑨ 私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5. 当社の利益とお客さまの利益が反する可能性

当社は、この商品の組成会社（運用会社）等との間で資本関係等の特別の関係はありません。
当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。

※ 利益相反の内容とその対処方針については、「[利益相反管理方針](#)」をご参照ください。

【以下のようなご不明点があればお問い合わせください】

⑩ あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。

私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。

6. 租税の概要（NISA 成長投資枠、NISA つみたて投資枠、iDeCo の対象か否かもご確認ください）

税金は表に記載の時期に適用されます。以下の表は、個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	配当所得として課税 収益分配金に対して20.315%
	所得税、復興特別所得税 及び地方税	譲渡所得として課税
売却時及び償還時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	売却時及び償還時の差益（譲渡益）に対して 20.315%

7. その他参考情報（契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください）

- ・販売会社（当社）が作成した「上場有価証券等書面」 https://www.sbineotrade.jp/pdf/kitei/stock_risk_disclosure.pdf
- ・組成会社が作成した本商品にかかるウェブページ <https://www.am.mufg.jp/fund/182085.html>
- ・組成会社が作成した「アクティブ運用型 ETF の商品特性及び管理会社の運用体制等に関する報告書」（別紙）
<https://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

※ 東証上場会社情報サービス→（証券コードで検索）→「基本情報」→「縦覧書類 / PR 情報」→「その他」の欄において閲覧できます。